

## 平成 26 年 6 月 猪苗代町議会定例会（6/2）

### 町長説明要旨

本日、

平成 26 年第 2 回猪苗代町議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には何かとご多用の中、ご出席をいただき、ご審議をお願いできますことに対し、深く感謝を申し上げます。

今議会が開催されるにあたり、専決処分の報告、専決処分の承認、平成 26 年度一般会計を含む 4 件の補正予算案や財産の取得など重要な議案を提出いたしておりますので、ご審議をお願いいたしますとともに、議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げる次第であります。

提出議案の説明に先立ちまして、当面する町政の諸課題につきまして、所信の一端を申し上げたいと存じます。

#### （原子力損害賠償請求について）

はじめに、原子力損害賠償請求について申し上げます。

東京電力福島第一原子力発電所の事故から 3 年 2 ヶ月が経過しようとしておりますが、

町内における風評被害は、農林業や商工業、観光業等のあらゆる分野に影響を及ぼしており、依然として回復道半ばの状況にあります。

本町では、風評被害払拭に向けて首都圏における物産展の開催や観光PRの他、交流人口の増加も視野に入れ、町内イベントの開催誘致に努めてまいりました。

これらの風評被害対策事業に要した費用や、入湯税等の町税の減収分などの、原発事故に起因して町が支出した費用については、平成23年度分、平成24年度分の第1回請求をおこない、水道事業など一部支払がなされたものの、他の町請求分については、現在も引き続き協議をおこなっているところであり、協議が整ったものから順次支払いに応じるよう手続きを進めております。

今後、平成25年度分の請求については、これまでの経験を生かして、迅速な請求に努めてまいる所存であります。

### **（放射線の除染について）**

次に、放射線の除染について申し上げます。

町内の放射線量の状況が除染計画の目標である年間追加被ばく線量1ミリシーベルト以下で

推移しておりますことから、今年度におきましても、必要に応じて地域や教育施設については町民の皆様との協働による除染を実施して、皆様の安全・安心な生活の確保を図ってまいります所存であります。

また、町営磐梯山牧場における採草放牧地の除染については、昨年度放牧地を中心とした約20ヘクタールの除染を完了し、本年度と来年度の2年間において採草地を中心とした約40ヘクタールの除染を行うこととしております。

昨年に除染を実施した放牧地については、今後、牧草の安全性を確認し、十分に根付いてから放牧を開始したいと考えております。

### **（放射性物質吸収抑制対策について）**

次に、農産物の放射性物質吸収抑制対策について申し上げます。

本町の主要な農産物である水稻、そば、大豆については、安全・安心な農産物の生産に向けて、本年度も放射性物質の吸収を抑制するための対策を行うことといたしました。

吸収抑制を効果的に行うには元肥での散布が有効であることから、農家の方々のご協力をいた

だき、水稻については塩化カリウム等の散布を終えたところであります。

秋の米の全量全袋検査と併せて、具体的に安全な数値を示すことで風評被害の払拭に大きな効果があり、本町の農産物の安全性がPRできるものと考えております。

### **（経営所得安定対策について）**

次に、農業情勢について申し上げます。

本町農業の基幹作物である水稻の本年の生育状況であります。播種については平年並み、あるいは平年を上回る気温の中で適期に実施され、加えて農家の方々の適切な育苗管理などにより順調に成育し、ほぼ例年通りに田植えがおこなわれました。

秋の豊作と今後の農作業中の無事故を祈願しているところであります。

さて、昨年から始まりました経営所得安定対策につきましては、推進員のご協力によりまして、対象となるほとんどの農業者の方にご加入をいただきました。

推進員の皆様のご協力に対しまして、お礼申し上げます。

新たな制度がスタートして2年目となりますが、

T P P 交渉が進む中、国は農業構造改革を更に進めるため、農地中間管理機構や日本型直接支払制度を柱とした「新たな農業・農村政策」を策定したところであります。

このなかで生産調整を含む米対策は大きく姿を変えることとなりますが、水稻は本町農業の基幹作物でありますので、米農家の所得向上に結びつく対策を図って参りたいと考えております。

本年度の推進状況としましては、3月下旬に町内農業者から本年の水稻の作付け計画の取りまとめを行い、市町村間調整や従来の互助制度を、更には昨年から推進している「備蓄米」制度を活用し、調整を行ってきたところであります。

その結果、本年も割り当てられた数量を達成できる見込みとなりました。

ご協力をいただきました集落推進員、農業者の方々に御礼申し上げます。

今後も、意欲ある農業者が農業経営の安定と継続に向けての取組みが進められるよう、十分に制度の周知を図るとともに、対象となる全農家が本対策に加入されるよう、引き続き関係機関と連携を図りながら働きかけを行って参ります。

## **（農産物のブランド化について）**

次に、農産物のブランド化について申し上げます。

東京電力原発事故による風評被害の払拭、更にはT P P交渉の成立によって海外から安価な農産物が入ってくることにより、今後、産地間競争がますます激化することが予想されるため、昨年8月に「猪苗代町農産物等ブランド化推進委員会」を立ち上げ、米をはじめとする本町農産物のブランド化に取り組んできたところであります。

特に、本町の主要な農産物である米は、県のオリジナル品種「天のつぶ」を本町のブランド品として育てることとして、オリジナルキャラクターやロゴマーク、米袋などの製作を行ってまいりました。

本年は、「いなわしろ天のつぶ」の本格的な販売促進に着手するとともに、そばの里として、猪苗代そばのブランド化、更には、健康をテーマとして本町農産物全体イメージのブランド化にも取り組んで参る所存であります。

農産物のブランド化は、地域資源を活用した産品や農産加工品等の開発、それら産品に結びつく地域イメージが向上することにより、

生産の振興と観光客の増加などに結びつき、地域が豊かになる好循環を生み出すものであります。

地域農業の振興にとっても重要なことと考えておりますので、引き続き活動を展開していくこととしております。

### **（経済、雇用情勢について）**

次に、経済情勢について申し上げます。

わが国の経済状況については、内閣府が５月２３日に発表の「月例経済報告」によりますと、総論として「景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。」としております。

次に県内の経済情勢は、財務省東北財務局福島財務事務所の４月「福島県内経済情勢報告」によりますと、「県内経済は回復しつつある。なお、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動の影響がみられる。」と総括判断をしております。

また、先行きについては、「好循環実現のための経済対策など、各種政策の効果や復興需要などを背景に景気が回復していくことが期待されるものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や

海外経済の動向について注視していく必要がある。

また原発事故後の状況に留意が必要である。」としております。

町は、これらの経済判断を踏まえ、町内事業者の方々の資金計画のため、引き続き利子補給並びに信用保証料補給制度による金融支援を実施して参ります。

次に、雇用情勢について申し上げます。

厚生労働省福島労働局の報告によりますと、県内の新規高等学校卒業者の就職内定率が3月末時点で98.8%となり、前年同期と比較すると0.3ポイント増加しております。

就職内定者数は4,694人で、うち、県内企業内定者は3,624人で、県内比率は77.2%となっております。

また、「ハローワーク会津若松」の5月「月例報告」では、3月の「有効求人倍率」は、県内が1.36倍、会津若松管内は有効求職者数が5,153人、有効求人数が5,418人で、1.05倍となっており、前年同月と比較し、0.07ポイント増加しております。

町では、商工会と連携しながら、「新規学卒者就職支援奨励金」制度を町内企業に周知し、若年者

の雇用拡大に努めるとともに、「無料職業紹介所」における求人情報の定期的な提供と相談窓口の充実を図り、登録者の就職につなげて参りたいと考えております。

また、5月28日に開催された、会津地域雇用創造推進協議会主催の「就職フェア・イン・あいづ」においては、無料職業紹介所登録者の方々への情報提供をおこなうとともに、町内事業所の雇用確保につながるよう職員を派遣したところであります。

### **（観光振興と風評被害対策について）**

次に、観光振興対策事業について申し上げます。

「一般財団法人 とうほう地域総合研究所」の調査によりますと、平成25年の福島、郡山、会津若松、県内3地区の温泉旅館利用者数は、日帰り、宿泊あわせて約267万6千人となり、前年を5.4%上回りました。

地区別に見ると、郡山地区はマイナス1.2%だったものの、福島地区はプラス7.5%、会津地区はプラス9.7%となりました。

本町の昨年1年間の観光地入り込みは、約177万4千人で、前年比で6.6%増加しましたが、震災前の22年と比較すると15%の

減少となっております。

平成 25 年度シーズンの町内スキー場の入り込みは、2 月中旬の暴風雪による悪天候の影響により、2 月期の入込が大幅減少したにもかかわらず、46 万 4 千人となりました。

震災前の平成 22 年度シーズンとの比較では 6.8% の減少となりますが、昨シーズンとの比較では 1.2% の増加となりました。

これまで実施してまいりました「猪苗代観光商品券発行事業」など、冬季誘客のための各種施策の効果が現れてきたものと考察しております。

さて、本年春からは「プレ・デスティネーションキャンペーン」がスタートいたしました。

5 月 21 日には、J R グループ及び国内旅行エージェント約 500 名を招いての「全国宣伝販売促進会議」が郡山市内のホテルで、県を挙げて開催されました。

本町からも、私と町商工会長、観光協会長が出席して、積極的に観光 P R をおこなってまいりました。

また、レセプション会場では、関係団体のご協力をいただき、町内産牛肉の提供や、体験コーナーでの、「笹だんご巻き」の実演・体験など、猪苗代の魅力を発信することができました。

また、翌日から２日間にわたって、県内の主要観光地を視察する「エクスカーション」が行われ、「天鏡閣」では私も参加して、来場された方々に観光施設や猪苗代の特産物などのＰＲを行ったところであります。

来年の本番ＤＣに向け、観光協会等関係団体と連携して国内旅行会社へ積極的な誘客宣伝活動を展開し、本町の観光回復の好機となるよう取り組んで参ります。

### **（２０１４ＦＩＳ フリースタイルスキーワールドカップ福島猪苗代大会について）**

次に、３月１日、２日に開催された「２０１４ＦＩＳ フリースタイルスキーワールドカップ福島猪苗代大会」について申し上げます。

大会結果等については、  
３月定例会の際に申し上げたところですが、  
５月１３日に「第３回組織委員会」が開催され、  
大会結果報告と収支決算報告が承認されましたので、その内容について申し上げます。

ソチ冬季オリンピック直後の世界大会であったことから注目度も高く、入場者総数は２日間合計で２，７００名となりました。

また、新聞・スポーツ誌・テレビ等５５社、

133名のメディア取材があり、  
当初のテレビュー福島・信越放送・BS-TBS以外にも、  
北海道放送など5社の地上波放送と、  
CSテレビでは2時間番組として合計13回放送  
されました。

結果としまして、テレビ・新聞を含め、  
国内東京・福島の2エリア合計で約7億1千8百  
万円の広告換算となりました。

心配されました大会運営資金については、  
メインスポンサーが決定したことや環境省などか  
らの協賛金や、町、県からの補助金などにより大  
会運営に必要な資金を確保することができました。

本大会の収入支出決算額は  
89,745,879円となり、町からは  
11,928千円の補助金を交付したところであ  
ります。

町からの補助金については、国からの  
「震災復興特別交付税」を活用したところであり  
ます。

本大会は、多くの観戦者の心に感動を残すにと  
もに、子供たちに夢と希望を与え、  
さらには、国際放映により世界中に福島の元気な  
姿を発信することで、「福島の安全・安心」を  
世界中に発信することができ、福島県及び猪苗代

町の復興と原発事故による風評被害の払拭につなげることができたと評価しております。

本大会にご支援、ご協力を賜りました福島県をはじめ、町議会の皆様、さらには、多くの企業・関係団体の皆様方には改めて厚く感謝を申し上げます。

### **（道の駅猪苗代整備事業の進捗状況について）**

次に、道の駅猪苗代整備事業の進捗状況について申し上げます。

3月定例会以降、管理運営主体となる株式会社の設立時の取締役会を開催し、役付け取締役の選定、社長職務代理者順位、並びに第1期事業計画、会社の規程などを審議し、5月27日に登記申請をおこない、「株式会社 道の駅いなわしろ」を設立したところであります。

会社の当面の業務として、農産物直売所への出荷希望者及び物産品出品希望者に対する説明会を、あいづ農業協同組合並びに町商工会の協力をいただきながら開催するとともに、飲食部門の運営方針についても早期に検討していくこととしております。

また、用地取得に関しては、土地収用法事業認定を受け、地権者の方々と5月8日付で土地売買仮契約を締結しましたことから、本定例会に議案として上程いたしました。

今後は、土木実施設計と建築実施設計の成果を基に都市計画法の開発許可を得て、敷地の一部造成盛土工事に着手することとしております。

「道の駅」は、地場産品の販路の拡大を図ると共に雇用の場の確保、地域活性化並びに地域防災の拠点となる施設として、地域経済の発展に大きく貢献できるものと確信しておりますので、町民各位のご理解とご支援を賜りながら、早期開業を目指して努力して参る所存であります。

### **(川西地区認定こども園の整備について)**

次に、仮称川西地区認定こども園の整備状況について申し上げます。

川西地区認定こども園については、4月中旬に農地法の農地転用許可並びに都市計画法の開発許可を受け、現在、建築敷地の造成工事を行っているところであります。

土地造成・建物設計・建築等の進捗と連動しながら、いわゆるソフト面につきましても計画表に従って進めております。

第 1 回目の現場との打合せを 4 月 2 4 日に行い、平成 2 7 年 4 月開園を目指して、基本的なスケジュールの確認を行なったところがあります。

主な内容は、教育課程の検討・作成の手順について、認可申請までの見通しの確認、既存幼稚園の閉園記念誌の準備、こども園名称の公募等々であります。

また、5 月 2 8 日には「第 2 回打合せ会」を行い、開園から 3 年を迎えた「さくらこども園」の運営実績に基づいた教育課程の練り直しを行いました。

さらに、教育目標、重点事項、教育課程編成の基本方針や運営の細部が決定する時期等を判断して、地区説明会を開催し、その内容を説明する計画であります。

猪苗代町の未来を担う人材の育成のため、子育て支援の充実と楽しいこども園を目指し、鋭意努めてまいる所存でありますのでご理解、ご支援のほどよろしく申し上げます。

## **(猪苗代町図書歴史情報館の利用状況について)**

次に、猪苗代町図書歴史情報館の利用状況について申し上げます。

開館から2ヶ月が過ぎましたが、4月の入館者数は2,686人、1日の平均利用者数は107人で、図書の貸出人数は1,139人、貸出冊数は3,303冊であります。

蔵書については、開館以降に町民の方々から457冊の寄贈を受け、現在約28,000冊となっております。

講座等の開催については、成人教育として読み聞かせ講座や図書館ボランティア養成講座、ブックトーク、青少年教育として移動図書、絵本の読み聞かせ会、工作教室などを開催する予定であり、本を通しての様々な学習の機会や、学びの場の提供に努めてまいります。

また歴史情報室では、常設展の他にさまざまな企画展を開催して、文化芸術の振興に努めるとともに体験学習を通して、先人の足跡を<sup>とうと</sup>尊び大切に  
する心の育成を図ってまいります。

今後とも、町民の皆様が読書と学習の場として気軽に利用出来るよう努め、歴史と文化を発信して、町の観光と文化の振興につなげてまいる所存であります。

## **（提出議案）**

最後に、本定例会に提出いたしました議案について申し上げます。

提出いたしました案件は、

専決処分の報告案件が 4 件

平成 25 年度繰越明許費繰越に係る報告案件が 1 件

出資法人等に係る経営状況報告案件が 5 件

専決処分の承認案件が 7 件

平成 26 年度補正予算案件が 4 件

条例の一部改正案件が 2 件、

基金廃止条例案件が 1 件

財産の取得案件が 1 件の計 25 件であります。

各議案の細部につきましては、それぞれの所管の課長に説明いたさせますので、慎重にご審議のうえ、速やかなご議決を賜りますようお願い申し上げます。

どうぞよろしくお願いいたします。